

# 1938—39年の農業労働力対策

## ——農業経営の機械化と集団的移動労働——

平 賀 明 彦

### はじめに

日中戦争の全面化とともに、国内の産業構造の編成替えは急ピッチで進み、軍需重化学工業の基盤整備と生産力確保のための資金、資材の集中投下、さらにはその部門に対する人的資源、すなわち労働力の優先的確保も漸次強化されることになった。

この一方で、農業に対しては、みせかけだけにしろ食糧事情が安定的であったことを反映して、限られた軍需農産物の供給増以外は、従来通りの食糧の安定供給が要請され、その限りで必要な施策が事変対策として樹立されたが、総じて農業内部での自助的努力を促し、事変によりもたらされた問題を、農業内部で解決するための施策に終始した<sup>(1)</sup>。しかし、事変が長期戦の様相を強め、それにともない重化学工業化のさらなる整備が進められる中で、そのことによる農業へのしわよせは一層深刻なものとなった。それらは種々の形で農業に影響を及ぼしたが、農業経営に対する最も直接的な影響は、従来からの多肥多労型の極度に集約的な経営＝土地生産効率の高度化を一途に求める生産方法に改善を迫ったことであった。

その過度に集約的な農業経営の一つの柱となっていた化学肥料についてみると、軍需重化学工業の優先的な拡充の中で、硫安・過磷酸石灰などの生産は原料調達の困難化と生産設備の軍需への転換により40年頃から急速に落ち込み<sup>(2)</sup>、その多投による従来のような経営は難しくなっていた。それとともに、本稿で問題として取り上げる労働力の側面でも、軍需重化学工業の急伸長とそこでの労働力需要の増加及び応召による直接的な戦争への動員とにより、従来のような豊富な労働力の農業経営への投下は困難となって行った。

これら従来からの農業経営の維持を阻害する要因の成立と、しかしその下で食糧の安定供給のための農業生産力の維持と拡充を果さねばならない状況の中では、土地生産性の向上＝多収穫を望んで止まない地主的土地所有制は障害とならざるを得ず、そのため農地調整法に始まる一連の戦時農地立法を必要とすることになった。

他方、農業労働力の側面では、軍需部門への労働力供出の要請に応えつつ農業生産力の維持・拡充を目指すための農業経営のあり方が、労働生産性を重視する視点から追及されるとともに、一方では、実際に減少する農業労働力の補填を農業内部で果して行くための施策が取り組まれた。ここで具体的事例に即して検討の対象とする農業経営の機械化と移動労働の施策は、農業労働力の減少を、一方は経営の改善により、他方は農業内部での過不足の調整により補おうとしたものであって、いずれも、事変後の比較的早い時期に農業労働力問題への対応策として樹立されたものであった。その意味ではいずれも農業内部で

事態の解決を図ろうとした対症療法的要素の強い施策と言えるが、経営の機械化、共同化を内容とした改善策は、以後も引き続き戦時下の生産力の維持・拡充策としてその可能性が追求されるし、移動労働の取り組みも、隣保共助の部落的慣習に依存して彌縫的に、減少労働力の補填を行おうとした勤労奉仕よりさらに一步進んだ施策として、この時期一定の効果を挙げていた。労務動員計画の実施とともに、「農工調整」という形で、しかしあくまで「工」にウエイトをおいた労働力対策が展開される以前の施策として、これらがどのような役割を果し、また、どのような限界をもっていたのかを実態に即して明らかにすることが本稿の課題である。

その際、新潟県に分析の対象を求めたのは、一つには、農業の機械化の面で、岡山県南部地方のレベル<sup>(3)</sup>には達していないものの、全国でも比較的先進県であったことと、移動労働に関しても従来からその慣行をもち、佐賀平野におけるような大規模な移動労働の展開<sup>(4)</sup>は見られなかったものの、比較的早期に事変対応策としてこの計画が取り組まれたからである。

## 1. 農業労働力減小の実態

37年の事変を画期として、新潟県でも、応召と軍需重化学工業への流出による農業労働力の減少が起こっていた。東京、大阪などの大都市周辺農村ほどの急激さはなかったが、新潟市、長岡市などの県内諸都市の周辺部やその他の地域でも東京などへの労働力流出増加の傾向は着実に現れていた。

県内の重化学工業生産の伸びはこの時期著しく、1940年には、恐慌時の約5倍近い生産額、3億7000万円を記録した。同様に職工5人以上の工場は、恐慌時から比べて、37年には1.8倍の増加を示した<sup>(5)</sup>。理研や電化、昭和肥料などに代表される、これら重化学工業の伸長にともなう労働市場の拡大は、応召の漸次的増加と相まって、農村労働力を農外に流出させる結果となった。

その一端を専業・兼業別農家戸数の動きからみてみよう。1920年代からの推移を追ってみると、昭和恐慌の影響が最も激しかった1931年に、専業農家が17万4700戸余りとなり最低を示した他は、ほぼ17万5000～6000万台で横ばいの状態であり、兼業農家もほぼ3万2000～3万3000戸の間で大きな変化はなく、そのため総農家戸数にも変動はなかった。それが、戦争の全面化を境に、専業農家の減少(37年に対し38年は6532戸の減少)、兼業農家の増加(同じく4946戸の増加)という著しい変化を示した(総農家戸数はほぼ横ばい)。とりわけ小作農家がこの傾向をより顕著に示し、図1のように、37年を境に専業農家の急減(37年に対し38年は7803戸の減少)、兼業農家の増加(同じく1913戸の増加)、そしてトータルとして小作農家全体の減少(同じく5890戸の減少)となって現れ、とりわけこの部分が戦時下の労働力市場拡大の影響を強くうけたことを予想させる。

では、具体的にどのような形で労働力の流出が起こっていたのだろうか。単年度の統計ではあるが、1940年2月16日以降41年2月15日までの間の流出状況を示したのが表1及び表2である。これによれば、時局産業であるか否かにかかわらず、まだ離村型の流出形態が多かったことがわかる。しかし、他方、とくに時局産業を中心に通勤型の形態も相当数に達していることもみてとれる。とくにこの形の流出が多いのが、北蒲原郡、中蒲原郡、

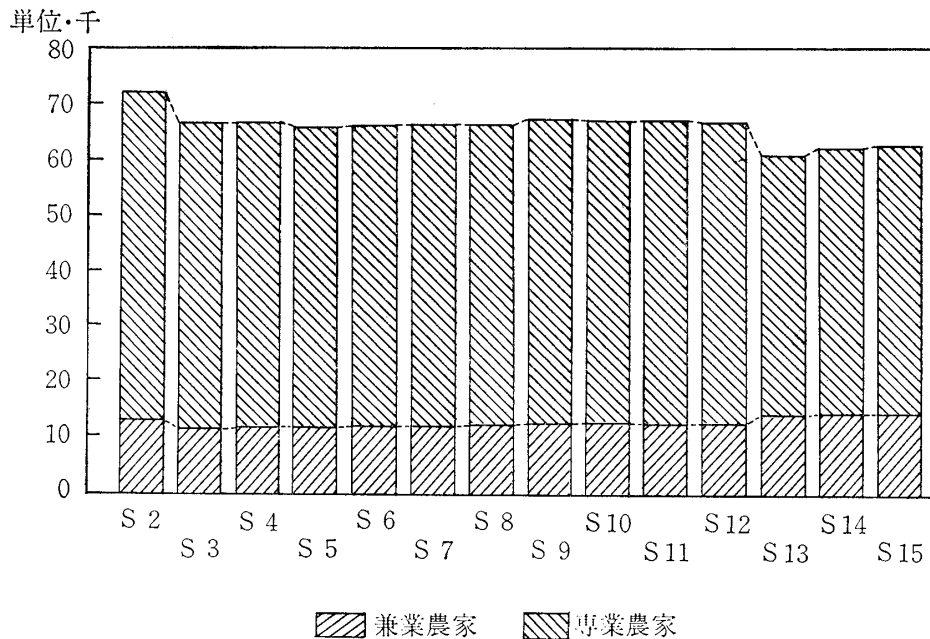


図1. 専業・兼業別農家戸数（小作農）

刈羽郡、中頸城郡、三島郡に集中しているのは、それぞれ新潟、柏崎、直江津・高田、長岡といった県内諸都市部での戦時型の工業発展との連関を示していると考えられる。時局産業以外の産業への通勤型の流出も、ほぼそれらの諸郡が比較的多数を占めており、従来の県外への「出稼ぎ」型流出の一定部分が県内の労働市場の拡大により吸収されることになったといえる。この通勤型は、年齢的には16歳～35歳の男女が中心であったことが明らかである（男では全体の76%、女では84%にまで達する）。これに対し、離村型の流出は、量的には依然として多く、女子の割合が高いことが特徴である。地域的な差異は通勤型の場合ほど顕著ではなく、一部の郡を除いて、ほぼ県下全域から流出が起こっていることがわかる。年齢的にはやはり16歳～35歳が圧倒的な比重を占めているが、中でも女子は16歳～21歳の若年層に集中しており、従来からの「出稼ぎ」型の傾向を引き継いでいると言える。

このような戦時下の農業労働力の流出についてさらに詳細に検討するために、県内の都市近接農村の調査データを見てみよう。ここでは、長岡市の東の近郊農村である古志郡山本村をとりあげる。山本村は米作を中心とした純農村で、1936年から39年にかけて全農家に個票を配布して行われた労働移動に関する調査の結果が残されている<sup>(6)</sup>。

山本村でこの間に村外にでた人の総数は651名に達した。この内訳は、職業上の理由が412名（63%）、兵役関係137名（21%）、学生や移民などが64名（10%）で、残りの38名（6%）は理由不明のものだった。兵役の割合が多いことにまず驚かされる。20歳前後のまさに基幹的労働力100名余りが一挙に村内から奪われてしまったのである。さらにその上に職業上の理由で400名余りの労働力が村外へ流れでてしまっているわけだが、その男女比は男子204名、女子208名とほぼ半ばずつで、これらに理由不明の者をも含めた450名の年齢別内訳は表3のようであった。男子では16歳～25歳、女子では16歳～20歳の、農業経営にとっては最も中心的な働き手が大きな割合を占めていたことがわかる。また、これ

表1. 県内農業労働力の流出状況&lt;時局産業&gt;

時 局 産 業 (通 勤 者)												
	15才以下		16～21才		22～35才		36～60才		61才以上		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北蒲原郡	3		106	26	104	11	40	5	6	1	259	43
中蒲原郡	1	3	87	24	121	17	22	3	2		233	47
西蒲原郡	1	2	34	11	35	5	13				83	18
南蒲原郡	3	4	74	21	52	16	12		1		142	41
東蒲原郡			38	12	54	3	42				134	15
三 島 郡	5	2	34	8	31	2	19				89	12
古 志 郡	4	3	74	13	57	7	19		1	1	155	24
北魚沼郡	2	1	36	9	22	2	9		2		71	12
南魚沼郡			7	3	3	1	9				19	4
中魚沼郡	1	2	42	18	45	4	14	3	1		103	27
刈 羽 郡			173	118	170	86	88	1			431	205
東頸城郡			2		1				1		4	
中頸城郡	1	1	156	51	159	45	58		6		380	97
西頸城郡			13	4	24	1	11	1			48	6
岩 船 郡	2	1	33	12	43	11	28	2	2		108	26
佐 渡 郡			31	15	71	21	77	5	5		184	43
合 計	23	19	940	345	992	232	461	20	27		2443	620

時 局 産 業 (離 村 者)												
	15才以下		16～21才		22～35才		36～60才		61才以上		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北蒲原郡	14	11	336	145	418	58	250	7	5		1023	221
中蒲原郡	1	1	93	44	91	32	24	3			209	80
西蒲原郡	1	1	63	32	68	21	5				137	54
南蒲原郡	4	11	235	175	73	37	14	5			326	228
東蒲原郡	2	1	4	10	9	8	1		1		17	19
三 島 郡	1	4	68	30	42	11	17	2			128	47
古 志 郡	2	1	83	30	61	11	10	1			156	43
北魚沼郡	4	3	152	52	113	36	33	1			302	92
南魚沼郡	1	5	92	32	54	13	20	2	1		168	52
中魚沼郡	2	10	200	180	106	55	3	1	2	1	313	247
刈 羽 郡		1	130	118	131	63	26	3	1		288	185
東頸城郡	1	1	63	37	53	7	16				133	45
中頸城郡	5	3	84	64	71	28	12	4			172	99
西頸城郡	1	4	75	86	37	25	7				120	115
岩 船 郡			54	20	53	21	15	1	1		123	42
佐 渡 郡	2	6	37	31	39	13	15	3			93	53
合 計	41	63	1769	1086	1419	439	468	33	11	1	3708	1622

新潟県経済部『農村労力調査基本調査書』

- 1) 1940年2月16日から41年2月15日までに転出した者の数
- 2) 応召; 入営及び応徴, 農業開拓民, 青少年義勇軍は除外している
- 3) 調査対象は県下399市町村中の388市町村

表2. 県内農業労働力の流出状況&lt;時局産業以外&gt;

時 局 産 業 以 外 (通 勤 者)												
	15才以下		16～21才		22～35才		36～60才		61才以上		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北蒲原郡	1	1	61	24	94	17	55	9	2		213	51
中蒲原郡	1	7	61	26	54	20	18	5	1		135	58
西蒲原郡	1		25	10	29	11	14	3			69	24
南蒲原郡		6	24	25	26	14	14	3	2		66	48
東蒲原郡			10	1	17	1	13	1			40	3
三島郡		1	6	7	19	1	11	2	3		39	11
古志郡	3	19	24	14	20	13	4	1			51	47
北魚沼郡	2		15	11	29	6	11	1	1		58	18
南魚沼郡	1		12	5	6	12	3				31	20
中魚沼郡	2		22	18	23	7	13	3	1		61	28
刈羽郡			37	26	25	44	49	61			111	131
東頸城郡			10	4	9		5				24	4
中頸城郡			47	16	30	5	35	3	2		114	24
西頸城郡	1		17	2	11	2	9	1			38	5
岩船郡			13	5	13	4	14	1	5		45	10
佐渡郡			14	10	34	3	33	5	1	1	82	19
合計	12	34	398	204	439	160	301	99	18	1	1177	501

時 局 産 業 以 外 (離 村 者)												
	15才以下		16～21才		22～35才		36～60才		61才以上		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北蒲原郡	8	10	279	173	248	98	108	5	2	1	645	287
中蒲原郡	1	10	99	126	62	81	8	2			170	219
西蒲原郡	5	7	116	76	114	96	91	31		1	326	211
南蒲原郡	5	14	104	153	65	71	21	3	2	1	197	242
東蒲原郡			2	4	9	5	4				15	9
三島郡	1	3	24	46	38	26	10	1			73	76
古志郡	2	2	58	71	59	40	20	4	1		140	117
北魚沼郡	7	10	169	103	149	68	61	7	1	1	387	189
南魚沼郡	1	4	100	66	109	29	24	7	2		236	106
中魚沼郡	4	9	94	95	73	93	14	1	2	1	187	199
刈羽郡	1	32	58	72	61	42	36	1			156	147
東頸城郡	1	6	99	99	103	63	39				242	168
中頸城郡	4	8	73	93	58	72	28	4		1	163	178
西頸城郡			24	29	29	28	14			2	67	59
岩船郡	3	2	61	39	64	19	37	3			165	63
佐渡郡		1	23	30	58	36	41	5	15	4	137	76
合計	43	118	1383	1275	1299	867	556	74	25	12	3306	2346

表1に同じ

表3. 山本村転出者の年齢別内訳

(単位:人)

	男	女	合計
0-12歳	2		2
13-15	3	24	27
16-20	65	102	167
21-25	57	69	126
26-30	45	15	60
31-40	33	5	38
41-59	22	1	23
60-	2		2
年齢不明	2	3	5
合計	231	219	450

農林省農政局『戦時下農業労働力の現状並に農業上の諸変化に関する調査』1942年

半ば以上が、37年の7月以降に村外に転出していることが明らかとなっており、戦争の全面化後の軍需重化学工業の急展開と県内諸都市における工業発展がこれらの流出を促進していたことは間違いない。

これらの労働力流出が、どのような階層の農家からとりわけ著しいかは必ずしもここでの課題ではないが、調査報告の記述に従って簡単にみておこう。

本村の不在者は農業経営規模2町未満の農民及び農外者に基礎をおいているのである。本村に最も普通なる経営規模1-2町級の農家は最も多数の不在者(男子不在者の30.8%, 女子不在者の41.5%)を出しているのであるが、人口の流出率は下層農家ほど高い。即ち5反未満の小作農に於ては男子総人口の19.00%, 女子人口の25.00%が流出しているに反し、1-2町級の小作からは男子の8.00%, 女子の10.00%が流出しているにすぎない<sup>(7)</sup>

次に、通勤型の労働力流出について触れておこう。この形態をとって農外に転出する者の総数は、男子272名、女子137名の合わせて409名と、ほぼ離村型のそれと同じである。就業先別にみると、男子は78名(29%)が重工業労働者で最も多く、人夫47名(17%), 公務自由業36名(13%)がこれに続く。女子は軽工業労働者が104名(76%)と大部分を占めている。この女子労働力のほとんどは16歳~25歳で、就業先も大部分村内である。これに対し男子の場合は年齢的にばらつきが多く、最も多いのは16歳~20歳の83名(31%)であるが、次いで41歳~59歳が63名(23%)と多く、31歳~40歳の55名(20%), 26

表4. 転出者の就業別人数

&lt;単位:人、( )内は%&gt;

	家事使用人	雑業	職人	人夫	年雇	
男	5(3)	15(7)	25(12)	20(10)	5(3)	
女	94(44)	1(1)	0(0)	2(1)	2(1)	
合計	99(24)	16(4)	25(6)	22(5)	7(2)	
	重工業労働者	軽工業労働者	交通労働者	店員	公務自由業	合計
男	48(24)	23(11)	11(5)	27(13)	25(12)	204(100)
女	4(2)	76(36)	0(0)	3(2)	26(13)	208(100)
合計	52(13)	99(24)	11(3)	30(7)	51(12)	412(100)

表3に同じ

らの就業先を示した表4からも明らかなように、男子では、重工業労働者が24%と最も多く、軽工業労働者、交通労働者、店員、公務自由業といった都市的産業への就業者を含めると65%に達していた。女子の場合は、家事使用人が最も多く44%, 次いで軽工業労働者が36%で、この両者で大部分を占めている。この都市的産業への就業の傾向は、全体の約30%に当たる男子64名、女子73名、合計137名(理由不明の者も含む)が京浜地区に、ついで約21%にあたる男子38名、女子57名、合わせて95名が長岡市に流出していることでも裏づけられる。さらに、これら流出労働力の

歳～30歳の33名（12％）と続き、比較的高年齢層が多いのが特徴であり、この通勤型の流出労働力の多くが一家の中心人物、すなわち戸主および長男により担われていることを示している。実際に、離村型では、全体の2～3割にすぎなかった戸主・長男の比率が、この通勤型にあって71％にも達していた。また、男子通勤者の約5割が長岡市に通っており、重工業労働者をはじめ都市的産業に従事する者の多くが市へ、そして人夫や雑種的な職種の者が村内で就業する構造になっていたと考えられる。最後に、通勤し始めた時期について見てみると、時期の不明な者86名を除いた時、37年7月以降に勤め始めた者は、男女合わせて全体の55％に当たる179名にのぼり、やはり事変以後の労働市場の拡大を窺わせる結果となっていた。

このように長岡市近郊農村に焦点を当てて、この時期の農村労働力の流出状況を見てみると、事変の開始にともなう都市を中心とした工業発展に即応する形で、離村・通勤のいずれの型でも急速に労働力流出が増加していた。山本村では、兵役や学生をも含めてではあるが、男子総数のほぼ3割もの数の流出が起こっていたことになるのである。そして、とりわけ通勤型に顕著にしめされたように、下層農家を中心に、一家の農業経営の中核的部分である戸主・長男が大量に他業に転出していたことも明らかとなった。さらに戸主・長男でなくても、16歳～25歳という農業経営にとって最も基幹的な部分が、それが他産業にとっても基幹的な労働力であるために、村外へ大量に流出してしまっていたのである。

山本村のこのような状況は、先の全県の指標によっても明らかなように、この時期県下全域で起こっており、下層農家では農業の放棄につながる場合も少なくなく（下層農家の減少による総農家戸数の減少）、そこまで立ち至らない場合でも、経営規模の縮小や経営の粗放化を免れず、また中堅あるいは上層農家でも、雇用労働力の調達が難しくなるなどの理由から経営に支障を来すこととなった。山本村の場合でも、事変後家内労働力の減少を補うために、あらたに雇用労働力を導入した自作あるいは地主自作が7戸増えた反面、雇用労働力の調達が思うようにいかず、雇い入れを断念し、家族労働力の一層の投下で経営の維持を図ろうとした農家は16戸に及んでいた。この点に関し、報告書は次のように記していた。

年雇又は半手間を雇傭する農家はその経営規模1町以上の自作、地自作及び地主に多く、地自作農の28％が之等の労働力に依存している状態にある。それ故に之等の農家に於ける年雇又は半手間の喪失はその農業経営に甚大なる影響を及ぼし、水稻作付面積が減少しない場合といえども賃労働の増加又は「ゆひ」の復活増大が見られる<sup>(9)</sup>

このような事態は山本村に限らず、各地で問題となっていた。例えば、1939年8月に開かれた県農会主催の第3回農家経営改善懇談研究会の席上、北蒲原郡中条町の2町4反経営のH家に関して「2町4反余ノ耕地経営ニ要スル労力ハ相当数必要トサル、モ臨時雇入ノ労力不足、年雇ニ人無ク経営ニ支障尠カザリシモ家族労力ノ総放出ニ依テ維持シツ、アリ」<sup>(9)</sup>との報告がなされ、実際にこの農家では、家事労働の時間を大幅に切り詰め、また農繁期には臨時雇いの労働力で経営の粗放化を防いでいた。また、山本村と同じ長岡市近郊の山通村のK家の報告では、1町5反余りの経営に対し、従来家族労働プラス年雇1人の合計5人で対応していたが、38年に戸主の父親が死亡したのに加え、「農村労力が応召、長岡市内及各地工場へ吸収セラレタルタメ、労力払底ト同時ニ労賃ノ値上リ甚ダシ」<sup>(10)</sup>いたために、年雇の雇い入れができず、都合3人の家族労働力の燃焼によって従前の経営を

維持しなければならなくなった事情が示されていた。

このような農村からの労働力流出とその結果としての経営事情の悪化に対し、事変即応策として幾つかの対策が実施される。以下その経過をみてみよう。

## 2. 労働力不足対策としての農業経営の改善

県下で進行していた農業労働力の減少は、もとより全国的レベルでも進んでおり、鉱工業生産の拠点地域の周辺では、一層急速且つ深刻に農業生産に影響を及ぼしていた<sup>(11)</sup>。これに対し軍需農産物及び食糧生産の安定化を農業に期待する戦時経済は、この農村労働力問題になんらかの対応を講じなければならず、38年に入ると、それまで応召農家救済のための応急的措置としてとられてきた勤労奉仕をさらに村ぐるみの労力不足対策として拡大し、さらに現有労働力の効率的運用を図るために、共同作業と集団労働移動の施策を開始した。

共同作業は帝国農会が中心となって運動化をはかりつつ展開されたが、その鍵を握るものとして動力機をはじめとする農作業の機械化が重視された。また、労働力の集団的移動は、勤労奉仕の外延的拡大という形で取り組まれ、労働力の過不足を村を超えたより広い地域間で調整しようとするものであった。

共同作業についてここで詳述はしないが、戦争の全面化の直後においては、大正中期ころから実際に県下の山間地域で農会の指導の下に部落農区活動の一環として取り組まれるようになった先駆的な事例が紹介され、戦時下労力不足解消の一手段としてその効果が宣伝された<sup>(12)</sup>。その際共同化の鍵として農業機械化の進展が叫ばれたが、この機械化については、また個々の農業経営における労働効率の向上を達成するために有効な方法として提唱された。例えば、県農会では「事変ニヨル労力不足ニ伴ッテ農業機械化ハ新タナ意義ト一段重キ役割ヲモツコトニナッタ」<sup>(13)</sup>として、経営へのその導入を促すともに、県農事試験場でも、機械化による労働効率の向上と生産性の上昇に関する研究と実地調査が進められた。すなわち、39年度において新潟県農事試験場で実施した機械力の導入による労力調整の効果に関する実験結果を、さらに実際の耕作農家において実証しようとした翌40年の労力調整試験などはその典型であった<sup>(14)</sup>。これは「県下山間部並平坦地方ニ於ケル農家数名ヲ選ビ稲作ニ自動耕耘機・畜力除草機・自動脱穀機・自動粃摺機ヲ共同利用セシメ之ガ農業経営上ニ及ボス影響ヲ驗知スル」ために行われたサンプル調査であった。平坦地としては長岡市、北蒲原郡新発田町、西蒲原郡岩室村、中頸城郡津有村を、また山間地としては中魚沼郡千手村と南魚沼郡中之島村をそれぞれ指定し、それぞれの村に「土質・地勢・前作物耕作方法等略同一ナル乾田ヲ選ビ各試験地ニ対シ六町歩宛計三十六町歩」の試験田を設定し、さらにそれらを幾つかに細分化して、整地・除草・脱穀・調整のそれぞれを機械化した場合と従来の方式の場合とで、労働効率がどのように違うかを検討したのである。また、それらのうち耕地整理を施してある場合と未整理の場合の比較も行っていた。

これによると、耕地整理田において、A区は機械使用、B区は従来の手労働主体の耕作方法の場合であるが、次のようにその結果が報告されていた。

水田1町歩当リノ全作業ノ所要時間ノ合計、A区ニ於テハ平均八七三時間余、之ニ対シB区ハ一



二三八時間、A区ニ対スル指数一四一ニシテ前者ハ後者ニ比シテ約四〇パーセントノ労力ヲ調整セリ。尚前記ノ数字ヨリ反当労力ヲ算出スルトキハ、A区ハ平均人夫一〇・九人、牛馬〇・六頭ニシテ、B区ニ於テハ人夫一五・四人、牛馬一四頭ナリ。人夫ニ於テ約四〇パーセント、牛馬ニ於テ一三〇パーセントヲ夫々節約シ従来ニ於ケル反当所要労力ト称セラルハ、一七人余ノ約六四パーセントニ相当セルヲ以テ今少シク機械ノ使用技術発達セバ反当一〇人ニシテ稲作ノ全作業ヲ成シ得ルコト敢テ難事ナラズト認ム

さらに個々の段階での機械力導入による生産効率アップのデータが報告されている。すなわち、広瀬式自動耕耘機を使用した場合と従来の双用犁による牛馬耕とでは、耕耘作業だけで考えると約60%の労力節約をはかることができ、碎土作業を含めて考えても、在来のやりかたの1.6倍の能率を確保することができるとしている。同様に畜力除草機使用の場合と従来の人力除草機あるいは手取り作業との比較により、約1/3に省力化することが可能であるとしている。さらに脱穀作業に関しては、自動脱穀機と動力脱穀機及び人力脱穀機の能率の違いについて表5のような成績結果を示し、次のような報告を添えていた。

表5. 脱穀機の種別能率

	1町歩の脱穀時間		定員で1日	定員で反当りの	自動脱穀機を	定員数
	一人の場合(時間)	定員の場合(時間)	当りの能率(反)	所要時間(時間)	100とした時	
自動脱穀機	92.00	9.20	8.00	0.55	100.00	10.00
動力脱穀機	201.00	40.00	2.50	4.00	230.00	5.00
人力脱穀機	289.00	145.00	0.70	14.50	650.00	2.00

新潟県農事試験場『農林省委託 労力調整試験成績』1941年より作成

水田一町歩ノ乾燥稲束ヲ脱穀スル延時間ハ平均九二時間、普通動力脱穀機ハ四ヶ所平均一九二時間ニ比シ百時間短ク、又人力脱穀機ノ二八五時間ヨリ一九三時間少キヲ示シ、脱穀所要労力ノ節減著大ノ効果アルヲ認メタリ

これらの実態調査における成果を土台にして農業機械化が進められていくが、その効果、すなわち機械化の進展如何が新潟県においてどのようなものであったかについては、後述することとして、ここではこのような機械化の達成によってどのような農業経営が戦時下において期待されていたのかを、具体的な事例に即してみよう。というのは、別の機会に明らかにしたように<sup>(15)</sup>、農業労働力の減少が戦争の長期化とともに深刻化していった戦時下にあっては、従来の多労働多収穫の、すなわち土地生産性の向上をめざす経営はその基礎を失い、少労働による安定的経営の模索がはじめられねばならず、現実には、家族労作経営を基本とし、最も高度な単位当労働生産量を達成し得る安定的中堅農家の育成＝適正経営規模農家の創作へと結びついていった。農業機械化は、この単位労働当生産性の高度化を達成するための不可欠の要素として重視され、その普及がはかられたのである<sup>(16)</sup>。

ここで、機械化の実現により多労集約型の農業経営を改善する試みが、どのようになされ、またそれがどのような成果を生むことがめざされていたのかを、模範的なサンプル事例によって明らかにしておこうとするのは、以上のような理由による。

ここでとりあげる中頸城郡和田村池ノ島部落のT家は、家族労働力2人で水田2町7反2畝（内所有地6反）と畑1反7畝（内所有地7畝）を耕作する経営内容で、牛、馬それぞれ1頭のほか山羊と鶏を飼養しており、有畜化にも意を用いていた。以前は年雇を1人雇っていたが、「工場の高賃金に引きつけられて昭和13年来、日曹会社（日本曹達株式会

社…引用者)に入って」しまい、「その代わりの年雇を求めることは如何に手を尽くしても之を求めることは全く絶望となった」<sup>(17)</sup>。このため、T家の農業労働力の実情は、1936年と41年を比べると、年間220日間確保できた年雇の従業日数がゼロとなっただけでなく、調達が難しくなった日雇の延日数も、114日から70日にまで減少し、家族労働力を426日から限界点の470日に増やしても、トータルで220日分の減少を食い止めることができなかったのである。

この労働力の絶対的不足を、T家では、機械力の導入により補おうとした。年雇の調達が難しいことがはっきりした翌年39年には自動耕耘機と畜力除草機を、翌40年には石油発動機と動力藁打機とを購入し、それ以前に備えていた各種機械とを合わせて、表6のような経営の機械化を達成したのである。これにともなって、住宅と棟続きで、床をコンクリートで固めた3間×4間半の作業場をつくり、さらには、移動耕耘機と畜力除草機導入の前提としての耕地の区画整理も40年までに完成させ、123枚の水田を38枚(最大1枚1反7畝、最小でも5畝)に整備したのである。この結果、例えば従来の畜力では、犁起(人力の場合は打越)一犁返(合現の場合は塊返)一碎土一整地一灌水一代掻の行程を必要とし、その各行程で人的労働力を必要としたものが、自動耕耘機の導入により、耕耘一灌水一代掻の3行程のみとなり、1日の能力において畜力の4倍、人力の20倍に当たる4反を処理することが可能となり、省力化の達成に決定的な力となった。また、畜力除草も1日6反の除草を可能にし、人力で行っていたときの10倍の効率をあげることができるようになった。このため、家族労働力2人以外は、秋の収穫時の日雇70日分を外から調達するだけで、耕作面積を縮小したり、あるいは土地生産力を減退させることなく、経営を維持することが可能となったのである。

この他T家では、ほぼ同じ時期から経営の有畜化を進めた。ここでの問題とは少しずれるが、機械化による省力化と有機的な結びつきをもっていたので簡単に見ておこう。当初T家では移動耕耘機の導入とともに不必要となると思われた馬を、飼料の節約にもなるため手放したが、戦争の長期化とともに、肥料の入手が次第に窮屈になってきたため、39年末に売却した馬を買い戻し、翌40年には小牛1頭と山羊2頭を新たに購入し、むしろ進んで経営の有畜化をはかることにより、自給肥料の増産を進めた。36年には675貫であった堆肥は41年には8100貫に増え、紫雲英の栽培面積拡張による増産とともに肥料の自給化を達成した。

これらの経営内容の改善により、T家は、経営の維持のみならず、増産をも達成していた。機械化の充実は不足労働力の補填のみに終わらず、水田裏作の大麦の作付準備をも可

表 6. T家の機械導入の状況

機械の種類	仕様等	台数	購入費用／年月
石油発電機	3馬力	1	680円／1940年更新
自動耕うん機	広瀬式	1	585円／1939年購入
動力脱穀機	吉村式	1	93円／1936年更新
動力粃摺機	吉村式	1	150円／1936年更新
動力製縄機		1	30円／1035年購入
動力藁打機		1	100円／1940年購入
畜力除草機	五条式	1	35円／1939年購入

新潟県農会『新体制を行く、農家の経営活動』1942年より作成

能にし、これにより自給飼料を調達し得たことで有畜化もさらに効果を挙げ、肥料不足にも対応でき経営の核である水稻栽培における生産力の減退を防止し、さらには増産にも結びつけていったのである。

先にも述べたように、戦時下の農業を取り巻く環境の悪化と、その一方で農業への増産の課題とを果していくための農業経営として、これ以後措定されていく経営の一典型がこのT家に示されていると考えられる。このT家の経営を模範的事例として掲げた県農会の意図を示す次の引用がそれをよくものがたっている。

事変以来、農村の労力はだんだん減少して、現在では、農業経営の上にも深刻なる影響を与えんとしているし、購入肥料の欠乏も全くお話にならない位ひどいのである。農業生産の最も重要な二大要素である労力と肥料とが極端に不足しておつて、それで、今迄にない農業増産をしなければならぬと云うこと、此のことは一寸考へると確かに理屈に合わぬ話である。そこで指導する者も指導を受ける者も之は精神力に訴へねばならぬと云ふ結論に落ち着くのが一般の傾向である。

精神力に訴へること、それは決して悪いことではない。精神力の強調は特に必要なことである。たゞ精神力を強調するの余り、そのために、自己の農業経営に対する冷静な科学とより高度な経営への積極的努力とを軽視するが如きことがあつてはならぬのである。労力と肥料との甚だしい欠乏の下で増産を達成する途は、旧い農業経営の機構を改めて労力と肥料とが減つても増産を為し得るやうな生産能率の高い経営方法にその内部機構を組み替えることになるのである。即ち、新しい言葉で云はれている農業経営の再編成である。T家（原文は実名…引用者）の経営は、此の農業経営の再編成をなすことによって、極端な労力不足と肥料不足にも拘わらず、見事に増産を貫徹し、戦時下農業経営の範をしめすものであると同時に今後の農業経営の進むべき方向をハッキリ指し示す点に於て、同氏の経営は学ぶべき多くの点をもっているのである<sup>(18)</sup>

不足労働力を機械力の充実により補填し、家族労作経営を基本とした経営により安定的な生産力を確保することが、戦時下求められている「農業経営の再編成」の中身であり、「今後の農業経営の進むべき方向をハッキリ指し示す」ものであったことが、この引用によって明らかであろう。しかし、T家のように、「経営の再編成」とげながら増産の要請に応じていくことのできる農家は、結果的には育成されることなく終わった。その原因は、すでに明らかなように、導入されるべき機械そのものの生産が、戦時下の軍需重化学工業優先の中で達成されることがなく、農機具の最低生産量をまかなうために必要な鉄鋼の割り当ても、41年ころにはやっと半分が確保されたに過ぎず、生産される台数は著しく減少していった。もともと、これら農機具、とりわけ農作業の基本過程に使用される自動耕耘機、動力耕耘機などは、戦前段階ではその普及はわずかなもので、農家1000戸に対し1.4台という割合にすぎなかったが、物動計画による農業への資材の振り向きの減少と、それすらも実際には確保できないこの時期の資材不足とにより、農業経営への機械力の導入は決定的に阻害され、普及の拡大の見込みは失われていった<sup>(19)</sup>。また、すでに他の機会に触れたように<sup>(20)</sup>、その僅かの機械を作動させるための燃料も十分確保されず、さらに、少ない機械と燃料を有効利用することを一つの眼目として進められた共同作業の運動も、低賃金水準に起因する上層農家と下層農家との足並みの乱れによって所期の目的を達成することができなかった<sup>(21)</sup>。この時期の農業を取り巻く悪条件下で、それを克服し単位当労働生産性の向上をはかって経営の安定化を図ろうとしたこの施策は、一部に模範的な経営を生み出したが、結果的には、戦後の新たな状況のもとで機械化を軸とした経営を開花させる前提をつくったに過ぎなかった。

そのような中で、しかし、新潟県は全国でもこの時期機械力の一定の普及をみた地域で

はあった。例えば自動耕耘機の普及状況を見ても、興除村に代表される岡山県南部地域と筑後平野などの先進地帯に次いで、青森や秋田、山形などの米作地帯と並んで比較的高い普及率を示していた。表7で明らかなように、新潟県では、農事用原動機、作業機ともに1930年代の後半に入って大きな伸びを見せ、電動機や動力脱穀機のように40年代にはいつからでも普及率を伸ばしているものもあった。電動機の普及は、ほぼ昭和10年を画期にしている。すなわち、それ以前においては一定の進展をみせながらもまだ全国的には普及率は決して高くはなかったが、「断然全国ノ普及率ヲ乗り越エ、昭和十年ニハ原動機一台当リ農家戸数ハ全国ノ三九戸ニ対シテ九戸。岡山（十一戸）、島根（十七戸）ニ次イデ滋賀（十九戸）ト共ニ全国第三位デアル。水田面積ハ一台当リ全国ノ二二町ニ対シテ十七町、岡山ノ六町二反、静岡ノ七町九反、最モ進ミ本県ハ第九位」<sup>(22)</sup>という位置にまでなったのである。全国的には、原動機としてはまだ発動機が主流で、電動機の約2倍に達していたが、新潟県は積雪が多く、屋外作業が困難なため、移動しやすく取り扱いも簡便な電動機が急速に普及し、37年には発動機の4倍に達していた。原動機の普及率の高かったのは、中頸城郡（37年で全県の24%）、西蒲原郡（同じ21%）、中蒲原郡（11%）、北蒲原郡（11%）、中蒲原郡（7%）で、これら蒲原郡と中頸城郡で全体の3/4を占めており、この時期全国的な水準にまで達した新潟県の機械化は水田単作地帯によってリードされていたのである。脱穀機や籾摺機などの普及も戦時期に至っても尚一定の伸びを見せ、43年から45年にかけて脱穀機で約1万台、籾摺機で約4千台の増加を示していた。しかし、これら

表7. 新潟県における農業用機械の普及状況

	農事用石油発動機			農事用電動機			動力脱穀機		
	台数	普及率A	普及率B	台数	普及率A	普及率B	台数	普及率A	普及率B
S 2	1,187	5.9	0.5	540	2.7	0.2	242	1.2	0.1
S 6	1,755	8.6	0.7	5,280	25.4	2.2	3,491	17	1.4
S 8	2,146	10.5	0.9	6,847	33.4	3.3	3,832	18.7	1.6
S10	3,498	17	1.4	7,119	34.6	2.9	10,295	50	4.5
S12	3,548	17.1	1.5	13,877	66.7	5.7	16,582	79.7	6.8
S15	6,385	30	2.9						
S16				17,310	84	7.2			
S17				20,324	97.7	8.6			
S18				26,717	127.8	11.3			
S19				33,786	161.7	14.5			
S20	6,653	31.8	2.9	37,853	181.1	16.5	41,823	200.1	18.2

	籾摺機			動力耕うん機			精米機		
	台数	普及率A	普及率B	台数	普及率A	普及率B	台数	普及率A	普及率B
S 2	1,093	5.4	0.4				1,333	6.6	0.5
S 6	6,821	33.2	2.8				2,628	12.8	1.1
S 8	5,328	25.9	2.1				3,328	16.2	1.3
S10	8,831	42.7	3.6				5,559	26.9	2.3
S12	14,123	67.8	5.7				7,933	38.4	3.2
S15									
S16									
S17				333	1.6	0.1			
S18				518	2.4	0.2			
S19									
S20	26,096	126.1	11.3						

新潟県農村村『昭和30年産米、稲作実態調査』1956年より作成

本来的農耕過程の周辺部にかかわる農業機械ですら、脱穀機でも45年でやっと農家50戸に1台、粃摺機はほぼ100戸に1台という割合でしかなく、電動機においてもそれは同様であった。さらにそれが、T家が導入を図り労働力不足の補填を目指した動力耕耘機のような本来的農耕過程にかかわる機械の場合は、その普及はあまりにもわずかであり、38年に50台余りであったのが、42年には333台、翌年には518台と増加しているとはいえ、その普及率は400戸余りに1台というささやかなものに過ぎなかった。

以上のように水田単作地帯を中心に比較的機械化が進展したと思われる新潟県においても、その下でいち早く機械力の導入に踏み切り、労働力の減少に対応して生産の維持を確保するT家のような農家を生み出し、さらにそのような経営の改善が企図されながらも、結果的には、そのような安定的な生産力基盤を全的に普及することはできなかったのである。

### 3. 集団移動労働の実施

農業労働力の減少に対する農業内部の対応策で38年頃から取り組まれたものとして、集団移動労働班の組織があった。これは、一村レベルでの不足労働力の補充策としての勤労奉仕をより広い地域に拡大したものであったが、他面、勤労奉仕が従来からの「ゆい」の慣行の土台の上に成り立っていて、その意味では村落共同体的慣行の応急的利用という傾きが強かったのに対し、農作業の地域的な時間差を活用し、後にみるように地域間の賃金差にも考慮を払いつつ、不足を来している農業内部の労働力を少しでも無駄なく運用しようとした点で、一段進んだ労働力対策であった<sup>(23)</sup>。とはいっても、この施策も、すでに平場と山間村落との間ですでに以前から慣行として行われていた地域もあり、その応用という点では勤労奉仕と発想を異にするものではなかったと言える<sup>(24)</sup>。例えば、県内の魚沼地域は、積雪が多く、融雪がおそいために、4月下旬頃まで農作業ができないために、この時期に融雪の早い平場地域に田打ち人夫として出稼ぎする慣行があった。「ホリコ」と呼ばれていたこのような慣行も、しかし、「事変勃発以来は、慣行の労力雇入が出来なくなったり、需要地では労力の不足により従来以上に労働移動の請入を多くせねばならない状態になった」<sup>(25)</sup>ため、従来からの慣行を生かしつつ、送出と請入の双方に対して農会等が間にたち準備作業を行う形でそれをさらに組織的に時局対策として発展させようとしたのである。

このような試みとして、比較的初期に取り組まれた中魚沼郡橘村の状況をまず見てみよう。この橘村の事例は、交換移動であり、「作業時期を異にする地域相互に於ける労力を生産化し、農繁期に其の不足労力を補ひ合うのであって労働調整上相当に効果を挙げ得る」<sup>(26)</sup>ものとして、魚沼3郡から3ヶ町村を選んで実施された試みであった。

橘村では、「事変勃発以来相次いで忠勇無比なる幾多の将士を第一線に送り、一方銃後に於ける農業生産力の拡充と農家生活の安定の為に必死となって努力を続けてきたのでありますが、事変長期に亘るに従って農業生産の根幹をなす農村労力は益々減退を示しつつあることは明かな事実となって来たので」、その「最も重大性を有する労力が本年如何なる動向を示し、区域内の労働量と作業量との関係と労力調整の原則的実態を極める必要を痛感致しまして労力の補給調整の基本調査を（四月一日現在）実施」<sup>(27)</sup>した。その結

果、各戸の不足労働力を合わせた延べ人数として男3295人、女 329 人分の労働力の雇入希望が示された<sup>(28)</sup>。最も労働力不足が深刻であったのは、田植で男 757人、女 185 人、次いで除草の男708人、女144人、以下調整（男615人）、耕起（男591人）、収穫（男336人）、整地（男288人）となっていた。そしてこのような結果が得られた「矢先本年（39年…引用者）は春先の降雪の為め融雪遅延と云ふ最も困難な暗礁に乗り上げ如何なる方法を採用も春先の農耕作業、其の中田植に於て労力補給調整の計画を樹立せる結果、村内に於ては遂に如何とも為し得ない結果を見極め遂に積雪期間の余剰労力を平場地方に仕向け、農繁期の田植時期に於て代償の労力を以て之が補給を図るべく」<sup>(29)</sup>労力交換の計画をたて、三島郡寺泊町との間で集団移動班設置の取り決めを行ったのである。

実際に移動労働を行ったのは双方とも15人ずつ1週間で、延べ105人に過ぎず、前述の不足労働力全体からすれば微々たるものであったが、橋村からは4月13日から19日まで、寺泊町からは6月6日から12日まで、1班5人ずつ3班に分かれた移動班が双方の地を訪れ、寺泊町では田打ちの、橋村では田植の補充労働力として活動し、一定の成果をおさめていた。移動労働班の規模が小さかったこともあり、主として投入されたのは、応召遺家族への勤労奉仕や共同作業の不足労働力としてであったが、その点では所期の目的を達し、橋村のある部落では、部落内に2戸あった応召農家も他の農家と同様に田植を完了することができたと報告されていた。15人の移動に必要な運賃や事務経費は町村が補助したが、唯一問題を残したのは、協定賃金であった。交換に当たっては、雇入の賃金水準の地域的差を考慮することが当初より指導されていたが、この場合は県の水準に合わせて1日1円40銭を寺泊からの移動班に支払ったが、橋村内の協定では、6月時期の雇入賃金は1円20銭と決められており、1日一人20銭ずつの差が生じることになった。このため村では、その差額を補助金として支出することで、この問題を解決することとしたが、以後に課題を残すこととなった。

このような交換移動の実績を通して、とくに移動労働力を受け入れなければならない農家は次のような理由をもっている場合が多いことが明らかになった。すなわち、「応召によって労力が不足した為に農繁期の労力請入をせねば経営が維持出来ない」、「いままで地方の日傭稼を雇入れていたが地方の日傭稼が他の労務者に転換したり自己経営規模を大にして日傭稼に応じなくなった」、あるいは「従来地方土木工事等に人夫仕事として働き農繁期には自分の農作に従事していたものが事変下労務者不足から農繁期たりとも地方土木工事の休業が出来ない」、さらには「農村に高賃金の農業以外の仕事特に工業が生じ其の仕事に当たった方が一家経済上有利である場合は農家に雇われて来ない」<sup>(30)</sup>などである。

こういった実情に対し、39年から40年頃になると県農会では、さらにこの集団移動労働を時局下の労働力不足対策の一環として、従来の慣行にのみ頼るのではなく、また必ずしも交換を前提とせず、移動可能な労働班を組織化する事業を開始した。すなわち「請入農家も請入地方も決定していないが農閑期余剰労力の利用を図る為農耕出稼によって収入を得べく労働移動班を結成して置き、いざ申し込みのあった場合に應ずる」もので、「移動班自体に於て出勤予定期日及期間、希望賃金を仮に定めて置く」<sup>(31)</sup>というやり方であった。農作業の繁閑の地域的・時間的差を生かし、余剰労働力としてストックし得るものを移動班として組織化しておき、労働力不足を来している地域に振り向け、そこで不足労働力の補填を行うとともに、移動班自体には、労賃収入の確保を可能にしようとする計画であ

った。そしてそこには農業生産確保の国家目的が冠せられた。「労働移動班及需要班注意事項」の心得第1項には、「長期戦下ニ於テハ農業生産高ヲ高メルコトが最モ大切デアルカラ戦場デ働クツモリデ農繁作業ヲ早クシテ増産ニ努力セネバナラヌ。此際労力が不足シテ減収ノ虞ガアル地方ニハ応援シテ作業ノ時期ヲ遅ラセヌ様ニスルコトハ国家ノ収穫ヲ増ス為ニ必要ナ報国運動デアル」<sup>(32)</sup>とその意義がうたわれていた。実際に、39年には3魚沼郡と古志郡から夏に281名、秋に45名の移動班が組織され、主として群馬県の新田郡に出動した。群馬県側からの移動班派遣の要請に応じて打ち合わせを行い、移動班派遣に関する取り決めが行われた。それによると、1班はだいたい5～7名で組織し、夏の場合の期間は、5班が6月20日から7月5日まで、残りの班はさらに長く7月19日までと決められた。作業は麦刈り、田植と一般の畑作業、1日の労働時間は請入農家の慣行によるとされたが、概ね朝6時頃から夜7時くらいとされた。食事は請入農家と同様にとり、その他に午前午後1回ずつの間食と休憩をいれることとした。また、報酬は、この時は食事、交通費、宿料は請入農家の負担とし（実際は交通費の半額は県が補助した）、1日の報酬は男2円、女1円40銭と協定された。魚沼地方では、春季労賃は田打ち、田植が1円80銭位で、田植が終わると20銭ほどさがるのが普通であった。またこの年の農作以外の土木工事等の賃金もだいたい1円70～80銭くらいだったので、この報酬の点では集団移動労働班の水準は低くはなかったといえる。

この集団移動労働班を請入れたのは、群馬県内の伊勢崎周辺太田地方であったが、どのような農家が労力不足を来していたかを見てみると、請入農家155戸の約6割にあたる91戸が耕作反別1町5反から2町5反のいわゆる中堅的な農家で、全体の55%にあたる86戸が、農業に従事する人員が3～4人という農家であった。これ以上の「大農は機械或は年雇等に因り一ヶ年の農業経営上労力調整を相当考慮しているものならん」<sup>(33)</sup>と解説が付されていたように、そのような形で労力不足を解決できない中クラスの農家がこのような移動班に期待したのである。しかし実情はそれだけではなかった。実はこれら請入農家の73%は、太田地域に進出した軍需工場に自家労力を割いており、割の良い軍需工場に労働力を振り向け、その結果農繁期に労働力の不足を来すこととなったのである。その上、従来農繁期の労働力補填として雇入していた農業日雇いもその方面に吸収され、調達が困難になっていた。このような中で生じた不足労働力を移動班によって補おうとしていたのである。

このように、この新潟県内の山間地域から群馬県の平場の軍需工場周辺の農村への集団移動労働班の派遣は、戦時下の軍需重化学工業の発展の下で、その部門からの強い誘引を受けて労働力が減少した地域に、他方で、時間的な差をもって余剰労働力を生ずる地域から、必要労働力を移動し供給するという、この施策の本来の主旨を具体的に示した事例だった。そして、実際に、請入農家の経営の維持と生産の確保という点で、それは一定の効果を挙げていたのである。

しかし、集団移動班と請入側との間では、作業や待遇の面でトラブルが多かったことも見逃してはならない。移動班の実情について、実施後に行ったアンケート調査の結果をみると、作業面では、従業時間の長いことに対する不満が多く聞かれた。「従業時間は十一時間半。多くは十三時間少数なり。班員より聞取意見を総合せば従業時間は十時間を目標とし、昼休二時間願ひ切し（ママ）との意見多く十二時間以上の労働をなしたる班員より

不満の声ありたり」<sup>(34)</sup>と報告されていた。そのほか、食事が粗末であること、時間がルーズである点、食器や夜具が粗末で不潔であることなどを改善して欲しいという要望も多かった。それらのなかでも特に、大きな課題として残ったのは、請入農家の移動班員に対する態度であった。例えば、「請入家庭での取扱が悪くなほして戴きたい事柄」の中には、「作業の指図の言葉使いをなほしてほしい」、「移動班を認識して人夫扱いとしない様にしてほしい(牛馬に等しい取扱では困る)」、「言葉使いに気をつけて、一日の働きが終わった時は御苦労様と一言いってほしい」などといったものが挙げられていた。また、作業や待遇が請入農家によって相当差があったことも問題で、「取扱のよい農家に当たった班員は極めてよかったが、私は人夫扱であって使はれるだけ使ひ待遇は極めて悪かった」、あるいは「隣の班員の扱と僕の雇主の扱は極めて差異がある。平等にしてほしい。其上から見ても共同でなければ本年は賛成出来ぬ」という意見も出されていた。

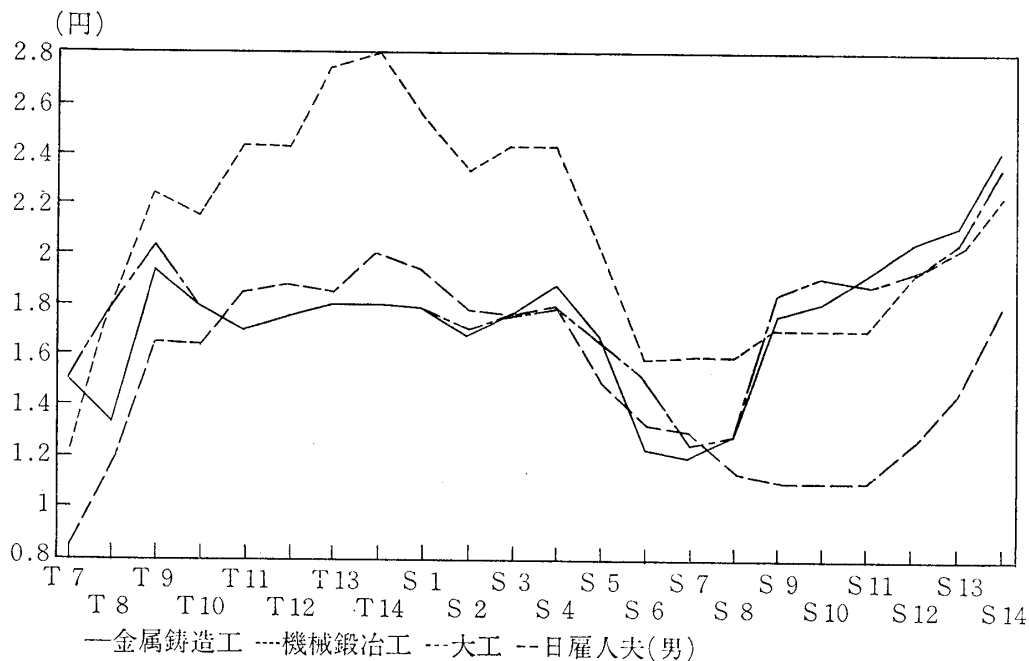
勤労報国の精神が強調され、銃後の農業生産確保のための戦士として位置づけられ送り出された割には、その待遇は人夫を雇い入れるような扱いで、しかもそれが請入農家によって相当の差があり、あたりはずれがあった点が問題とされたのである。実際に、良い農家に配属され気持ちよく労働できた例や、移動班員と請入農家の間で農作技術の交換ができ、思わぬ収穫があったという感想なども一方では聞かれ、そのアンバランスは大きかった。このような点から先の引用にもあるように共同作業として移動労働班を組織することの重要性が指摘されたのである。このことは請入側の言い分でもあった。すなわち、「移動班員は能率が一定でない、また特異の技術を有する者もある。これが同一報酬で各農家に請入されると時に需要地で不平が起こる事をまぬがれぬ。共同作業下に加ふる時には不平がないであろう」という指摘がそれを示している。

このように、移動班の側でも請入側でもそれぞれ問題点を生じ、移動班の運用そのものは、必ずしも順調には進まなかった。その原因は、上に掲げたような点もさることながら、とくに、賃金の問題にあった。労働賃金は、移動班を組織した町村と請入側の町村の農会が事前に協議・決定し、作業終了後班長に支払われ分配されることが多かった。前述のように群馬県への移動班の場合の協定賃金は男1日2円、女1円40銭で、魚沼地域の日雇い賃よりも高く、その点では問題はなかったが、逆に請入側にしてみれば、これは経費がかさむことを意味し、それに見合った労働を要求したくなるのも無理からぬことで、そのことが労働時間の長さや待遇の問題に反映されたとも考えられる。

しかし、この賃金の問題は、40年に入る頃からこれとは逆の形で現れ、集団移動班の組織化を難しくしていったと考えられる。政府の低物価政策の下で、この時期から賃金についても統制が開始され、賃金臨時措置令に基づいて農作業賃金に関しても全県的な基準が設定され、共同作業の報酬をはじめこの集団移動労働班の日給の協議・決定にも適用された。「農業労働賃金協定実施要綱」によると、「道府県農会ニ於テ当該地域間ノ農作業別労働賃金(季節雇ヲ含ム)ノ基準ヲ作り道府県(東京府ハ警視庁)へ提出スル人共ニ郡市島農会ニ示スコト」とされ、それをうけて、「農業労働賃金ノ協定ハ郡市島農会ニ於テ第一項(前引用…引用者)ノ基準ニ基キ当該地域内ノ農作業別賃金ヲ協定スルコトヲ原則トスル」とされ、「郡島内ニ於テ農作業労働ノ事情ヲ異ニシ同一賃金ヲ以テ率スルコト困難ナル場合ハ事情ヲ等シクスル数ヶ町村毎ノブロック或ハ一町村毎ノ賃金ヲモ含メテ郡農会ニ於テ協定スル」<sup>(35)</sup>などの便宜が図られたとはいえ、労賃の水準をできる限り低めにおさ



えようとする低物価政策のもとで定められた協定賃金は、自ずと低水準に切り詰められることとなり、共同作業運動を阻害するとともに、移動労働班の円滑な運用にも支障を来すこととなった。40年初頭に決定された協定賃金の水準は、春の農繁期の耕起、整地、施肥及び挿おう作業と秋の農繁期における収穫、調整作業などが、男で1円70銭、除草、病虫害防除などの作業が、男で1円60銭、農閑期の諸作業の場合は1円40銭であった。しかし、これらは先の群馬県への移動班の協定賃金と比べても低い水準であり、さらにすでにこの時期に高騰を始めていた他の職種における賃金をも下回っていた。39年までの数値であるが、県内のいくつかの業種の賃金の趨勢を示した図2によっても、恐慌の回復過程を経て、戦時時期に入るといずれの職種でも賃金急上昇がみられることがわかる。1920年代につねにトップの位置にあった機械鍛冶は別として、金属鑄造業、大工、日雇い（男）はほぼ同じ水準で停滞的な推移を示していたが、いずれも恐慌期に大きな落込みをみせる。機械鍛冶もその時点での低落は激しいものがあったが、金属鑄造などとともに1931、32年をボトムに、日雇い賃金のみを例外として早期に恐慌以前の水準に回復した。しかし、一貫して低迷を続けていた日雇い賃金も、ほぼ戦時への移行過程で急激な高騰を見せはじめており、軍需重化学工業の急伸張を反映して機械・金属が早期に2円台に達したのを急迫する形で、この時期すでに1円80銭に達していた。また、別の調査によれば、都市周辺の工業地帯における39年秋の農繁期の農業日雇い賃金は、隣県群馬県の場合で、男1円95銭、女1円50銭、神奈川県では男1円90銭、女1円35銭、東京で男1円85銭、女1円20銭にまで高騰していた<sup>(36)</sup>。すでにこの時点で、農作業協定賃金は戦時下の諸労賃の上昇に対し低い水準に設定され、以後さらに、一方でさらに高騰を続ける軍需工業関連の賃金とそれに連動する形で上昇する日雇い賃金（闇賃金）と協定賃金との差は拡大し、農会等の斡旋を必要とし、その限りで協定賃金をベースにしなければならなかった共同作業や移動労働



『新潟県統計書』より作成

図2. 職種別賃金の推移

の組織化の障害となったのである。このため、不足労働力の補充策として部落内の隣保相助の慣習に依拠した勤労奉仕班よりも一歩進んで、地域間の広がりや時間的な繁閑の差を活用し、農業内部での過不足の調整をめざしたこの労働力移動の施策も十分な展開をとげることができなかった。軍需重化学工業の急伸張とそれに伴う労働市場の急拡大は、農業賃労働市場の拡大をも惹起せざるをえず、実際に応召だけでなく軍需工場への労働力吸収により経営の維持が困難化した中堅クラスの生産農家の不足労働力補填のための移動労働は、そうであるが故に、他産業における労賃の上昇との連動が必須であったにもかかわらず、低物価政策に基づく低賃金水準への固定化がはかられたために、その展開の可能性を失ってしまったのである。

## ま と め

ここで取り上げた農業経営改善と集団的移動労働の施策は、いずれも日中戦争全面化直後の農業労働力対策として樹立され、38年ころから具体的に取り組まれた。集団的移動労働の計画は、すでに明らかにした通り、軍需重化学工業の急展開による農業労働力の減少、それは、主要都市周辺部のみでなく新潟県内でも着実に進行していたのだが、それを補充するための農業内部での調整策として採用された。もともと事変直後の応召遺家族の援護のために始められた勤労奉仕によく示されているように、この段階での農業労働力対策は、農業内で過不足を調整することを目的として立案されており、この集団的労働移動の取り組みも、その調整の範囲を村レベルよりさらに広域に設定し、その結果生じる地域的な農作業の繁閑のズレを利用した点ではより進んだ施策であったが、しかしやはり農業内部での調整に過ぎず、その限界は量的にも質的にも明らかであった。

この時期の農業労働力の減少は、応召という直接的な戦争への動員を除けば、都市部における工業発展に伴う労働市場の拡大により引き起こされ、例えば、新潟県内の都市周辺部における具体的な事例―山本村の場合―によく示されているように好調な工業部門の労賃に引き寄せられて、下層農家を中心に、経営の軸となる戸主や長男が通勤労働者化するような、あるいは東京などに離村型の形態をとって流出するようなものとして立ち現れていた。このような状況への対応策は、そもそも一つには、過不足の調整の場合でも農業労働賃金の問題をその射程におさめた上で検討・立案されねばならず、もう一つには、農業と他産業間の調整という形で処理されなければならなかった。しかし、勤労奉仕に始まり、集団的移動労働へと展開を見せたこの時期の調整策は、農業内部の調整に終始したこと、低物価政策のもとで低水準の協定賃金を採用せねばならなかったことなどにより、労働力対策としての有効性を欠いていたと言える。それ故、食糧供給に対する不安感が募り、安定的な農業生産の確保のために一定の農業労働力の定有が問題となる40年以降に、物動計画の一環として農工間での調整をはかりつつ農業労働力対策が取り組まれるのは必然であった。しかしながら、周知のように、その農工間の調整もあくまで「工」中心の調整であったために、農業部門への労働力の定有は結果的に実を結ぶことはなかったのである。

この集団的移動労働が、農工間の労働力調整に向けての過渡的、彌縫的側面の強い施策であったのに対し、農業経営の改善、とくに、機械化により労働効率の増進を図り、経営

の合理化と生産の拡大を達成しようとする企図は、より継続的、根本的な労働力不足対策としての位置を占めていたと考えられる。何故なら、戦争の長期化とともに顕在化した労働力、肥料の不足という現実に対し、単位当土地生産性の向上を目指し、そのために多労働多肥の集約的経営を基本としてきた従来からの農業経営が見直しを迫られ、単位当労働生産性の向上による生産の確保・拡大へと転換がはかられる中で、その労働生産性の向上を達成する具体的な方法として、この機械化とその機械の共同利用を軸にした作業の共同化が検討されねばならなかったと考えられるからである。そして、実際に、農林省の意向を受けながら、県農会及び県農事試験場では、実地調査とともにあり得べき経営のモデルづくりが進められていた。水田単作地帯に属し、後の適正規模に照応する耕作規模をもつモデル農家は、雇用労働力の減少を、機械力の充実とそれを一層有効に経営に生かすために有畜化を果すことで克服し、生産の拡大をも達成していた。家族労作経営を基本としてその現有労働力の完全燃焼により最も高度な労働生産性を発揮する適正規模経営農家、そしてそのような農家を中核として増産に向けて邁進する標準農村の建設という、以後の政策展開のプロトタイプが、このような施策の繰り返しのなかで形成されていったと考えられるのである。しかし、この方向も、周知のように、結果的には、機械力そのものの供給途絶と共同化の失敗によりやはり実を結ぶことなく敗戦を迎え、ただ戦後の自作農体制への道筋の一つを準備するにとどまったのである。

#### 註

- (1) 事変後の農業対策は、1939年の西日本と朝鮮の凶作により、食糧供給に対する不安感が生まれるまでは、農業内部での対症療法的施策が中心で、幾つかの特定の軍需及び輸入農産物の増産と従来通りの食糧の安定供給を図ることを目指して、経営の維持が難しい応召農家への勤労奉仕や肥料の統制、自給肥料の増産、共同作業運動などが取り組まれた。戦争が長期化することが予想され、労働力や肥料の面で予想を上回る影響が現れてきた38、39年頃にはさらに新たな施策が実施され、本稿で対象とする経営の改善や移動労働が取り組まれるが、農業外との調整を内容に含んだ施策が展開されるのは40年以降であった。尚、事変対策の特徴については、拙稿「日中戦争の拡大と農業政策の転換」『歴史学研究』544号 1985年を、また、1939年の食糧事情の悪化前後の労働力対策の変化については、拙稿「戦時下農業政策の特質」『一橋論叢』第94巻4号。1985年。
- (2) 暉峻衆三『日本農業問題の展開・下』東京大学出版会 1984年
- (3) 岡山県興除村が代表的事例であり、吉岡金市『日本農業の機械化』白揚社 1939年、同『日本農業と労働力』白揚社 1942年など一連の著作を参照。
- (4) この実態と、それが農業賃労働市場の拡大を前提としつつも従来の農業生産機構の維持のために活用されることから矛盾が生ずる点を指摘したものとしては、三好正巳「(続)戦時労働市場に関する研究」『立命館経済学』第20巻第1号 1971年
- (5) 『新潟県史・通史編』
- (6) 農林省農政局『戦時下農業労働力の現状並に農業上の諸変化に関する調査』1942年
- (7) 同 前
- (8) 同 前
- (9) 新潟県農会『第三回農家経営改善懇談研究会発表資料』1939年8月2日・3日
- (10) 同 前
- (11) この実態については、例えば、帝国農会『大阪市近郊農村人口の構成と労働移動に関する調査 第1部』1939年、あるいは東亜農業研究所『鉱工業の発展が農業に及ぼす影響の一考察』1943年(いずれも、楠本雅博・平賀明彦編集・解題『戦後農業政策資料集』第2集4巻所収)、帝国農会『時局下農業経営及び農家経済の動向』1939年(前掲『資料集』第2集1巻所収)など。また、それらに依りつつ拙稿「戦時下農業労働力対策の一側面」『白梅学園短期大学紀要』第25号 1989年

に大都市周辺農村における労働力流出と経営への影響について触れておいた。

- (12) 共同作業運動についての資料ではないが、共同作業の方法と県内の先駆的な事例として、中魚沼郡外丸村巻下農区、三島郡塚山村池之平部落、東頸城郡下保倉村横川部落などをとりあげ、それらの37年頃の実績について紹介したものとして、新潟県農会『春期稲作作業の共同と事例』がある。
- (13) 新潟県農会『新潟県ニ於ケル農業機械化ノ状況』1939年
- (14) 新潟県農事試験場『農林省委託 労力調整試験成績』1941年。以下この試験に関する引用は同書より
- (15) 前掲拙稿「戦時下農業政策の特質」
- (16) このような農業機械化の政策構想については、吉岡金市の所論等をてがかりに前掲拙稿「戦時下農業労働力対策の一側面」でその特徴と実態における限界とを問題とした。
- (17) 新潟県農会『新体制を行く 農家の経営活動』1942年。ここでは、T家を含め4軒の農家について事例が紹介されているが、その編集の趣旨は、「戦争の長期化に伴って、農業経営は具体的にどんな形態に移りつつあるか、本県に於ける農家は今、戦争から来る各種の障害に対して、如何なる経営活動を展開し、如何なる方向に経営を導きつつあるか、之を具体的に究明することを主眼として、四戸の農家を対象に検討」することにあるとされていた。
- (18) 同 前
- (19) 暉峻 前掲書
- (20) 前掲拙稿「戦時下農業労働力対策の一側面」
- (21) 共同作業運動の上述のような理由による行き詰まりの実態については、三好前掲論文
- (22) 前掲『新潟県ニ於ケル農業機械化ノ状況』
- (23) この位置づけについては、山下肅朗『戦時下に於ける農業労働力対策』第1、第2分冊 農業技術協会 1948年。
- (24) 前掲三好論文でも、佐賀県平坦部で田植え期の労働力不足の補充のために福岡からの移動労働を慣行的に以前から行っていたことが指摘されている。
- (25) 帝国農会『新潟県に於ける 集団移動労働班の実施状況と観察』農業共同作業叢書第12輯 1940年
- (26) 同 前
- (27) 中魚沼郡橘村農会 吉村新蔵「農業労力移動交換の実績並に考察」『新潟県農会報』450号 1939年8月
- (28) 村内各農家が年間の雇入れ希望人数を作業種別に回答したものを集計した結果と思われる
- (29) 前掲吉村論稿
- (30) 前掲共同作業叢書第12輯
- (31) 同 前
- (32) 同 前
- (33) 同 前
- (34) 同前。以下このアンケート調査に関する引用はすべて同書より
- (35) 「農作業賃金基準決定」『新潟県農会報』458号 1940年4月
- (36) 同 前

## 追 記

ここで使用した資料の一部は、新潟県長岡市の市史編纂事業の過程で収集したものを使わせていただいた。記して謝意を表します。また、一部は1989年度文部省科学研究補助費によって調査収集した資料である。

ひらが あきひこ (歴史学)